

中期経営計画 (2021年10月-2026年9月)

2021年11月12日

株式会社システム情報

お客様の価値観を共有するパートナー
Value Engagement Partner



1

中期経営計画 方針

2

重点施策

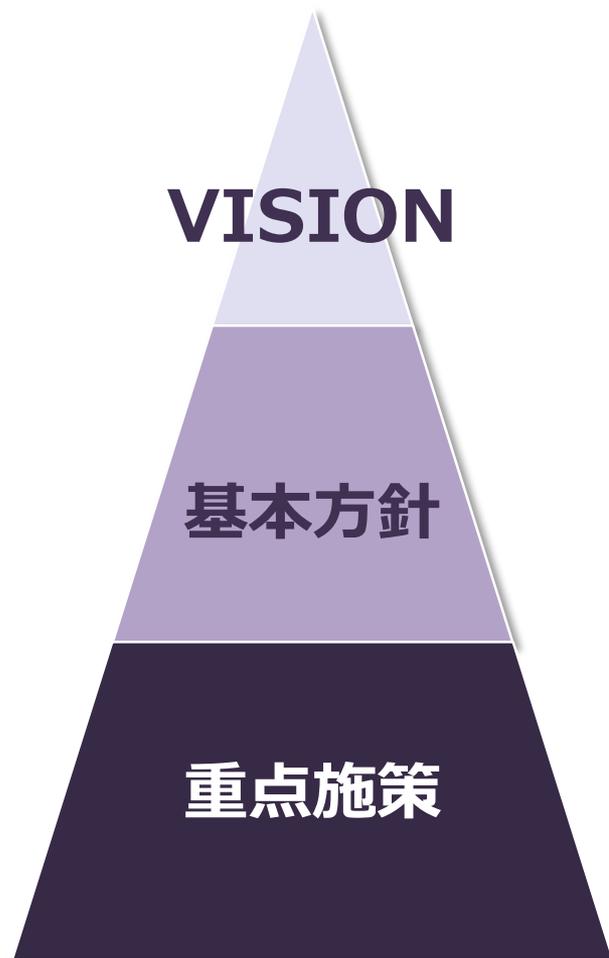
3

財務目標

・本資料に掲載されている当社の目標、計画、戦略などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・本資料に記載の会社名・製品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。

- 中期経営計画のもと、新たな経済的価値・社会的価値の創出を目指し、3つの基本方針と5つの重点施策に取り組む。またこれらを通し、社会の持続的成長に積極的に寄与する。



中期経営VISION

Value Engagement Partner

DXにより新たな価値を提供／ESG経営により新たな価値を創出
(経済的価値・社会的価値)

VISION達成に向けた基本方針

- ・ DX Solution Partner への進化
- ・ 高付加価値人材の創出
- ・ 持続可能な社会の実現

基本方針に沿った重点施策

- ・ 営業力・技術力の強化
- ・ 新規事業の創出
- ・ エコシステムの確立
- ・ 研修・育成改革の実現と社会への還元
- ・ 働き方改革の実現

Value Engagement Partner

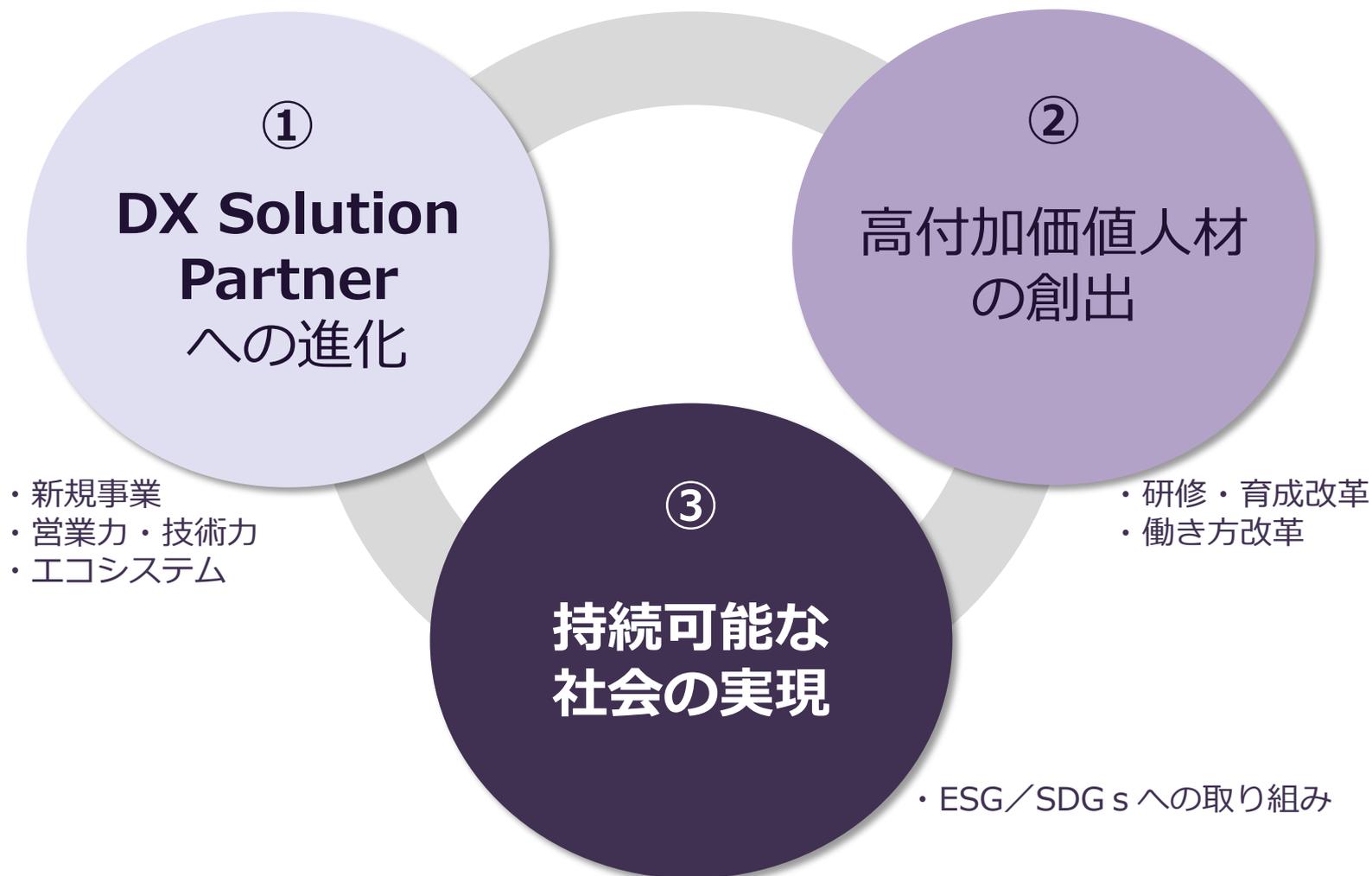


DX、およびESGへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与する

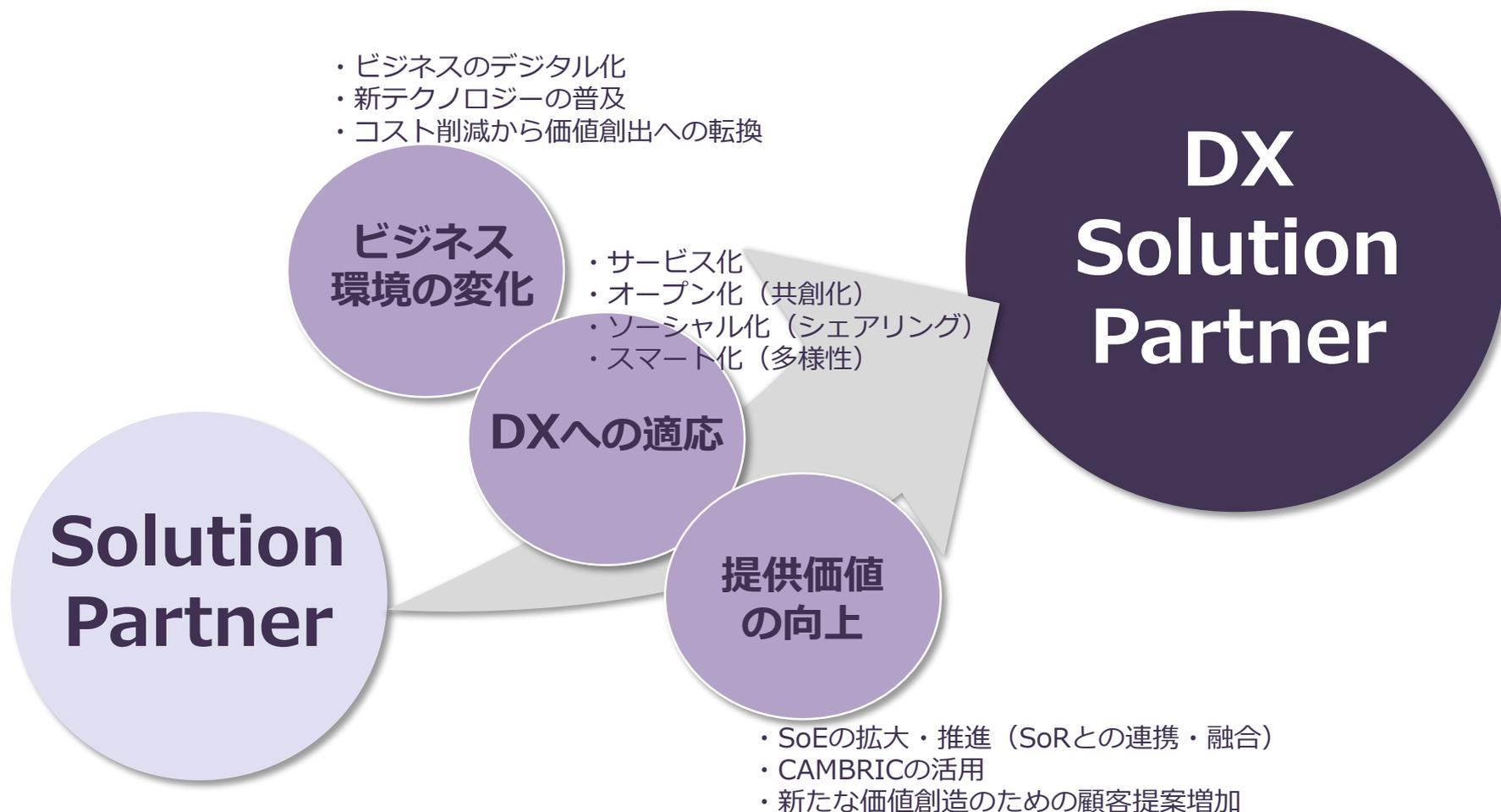
【地域・社会】 高度情報化社会を支えるシステムの提供
【従業員】 成長と自己実現を果たせる機会の提供



- 中期経営計画のVISION達成に向けて、3つの基本方針を策定。
グループ一体となり、方針の実現を目指す。



- DX（デジタル・トランスフォーメーション）に適応し、社会課題や顧客課題を解決できるDX Solution Partnerへの進化を目指す



- DX（変革の時代）に適応可能な、付加価値の高い人材の創出を目指し、研修や育成制度の改革、働き方改革の推進を行う

研修・育成改革 の実現

- ・ デジタル対応力の強化
- ・ 多様な人材像に合わせた制度設計
(変革へのチャレンジが評価される人事制度の見直しなど)
- ・ 社員エンゲージメント向上

働き方改革 の実現

- ・ ワークスタイルの変革
- ・ 業務プロセス変革
(デジタル技術を活用したナレッジ共有など)
- ・ 次世代生産技術による開発プロセス変革
(SICP Advancedの確立)

IT教育を通じた社会 への還元

- ・ IT教育を通じた社会貢献への取り組み
(次世代を担う子供達や、IT弱者へ向けたサービスの検討など)

高付加価値人材の育成により個の力を高めながら、組織力の最大化を図る

- 中期経営VISION「Value Engagement Partner」基にした経営を通じ、社会的価値・経済的価値を創出し、持続的な企業価値向上だけでなく、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業理念（中期経営VISION）

「Value Engagement Partner」

ESG/SDGsに関する マテリアリティ

1. 質の高いITサービスを提供し、社会に安全を



2. 多様なプロフェッショナルを育成し、活躍できる社会を



3. コーポレートガバナンスを高め、責任ある企業活動を実行し、社会から信頼を



事業活動を通じた 社会課題の解決

- ・ 当社のITサービス、ソリューションを通じた社会課題の解決

社会に対応した 経営の高度化

- ・ 社会からの信頼を高めるためのガバナンスの維持
- ・ ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上

持続可能な
社会への
貢献

持続的な
企業価値
向上

1

中期経営計画 方針

2

重点施策

3

財務目標

- 中期経営計画のVISION達成に向けて、3つの基本方針に沿った、5つの重点施策を策定。各分野、具体的な施策を計画し、実践していく。

営業力・技術力の強化

- ・ソリューション営業、アカウント営業の集約
- ・プロジェクトマネジメントの更なる強化（SICP Advanced の確立）

新規事業の創出

- ・デジタルビジネスへの適応・創出
- ・DX人材（先端デジタル技術等）の育成
- ・社会課題（SDGs）を解決するソリューションの創出

エコシステムの確立

- ・業種・業態の垣根を超えたエコシステムの形成

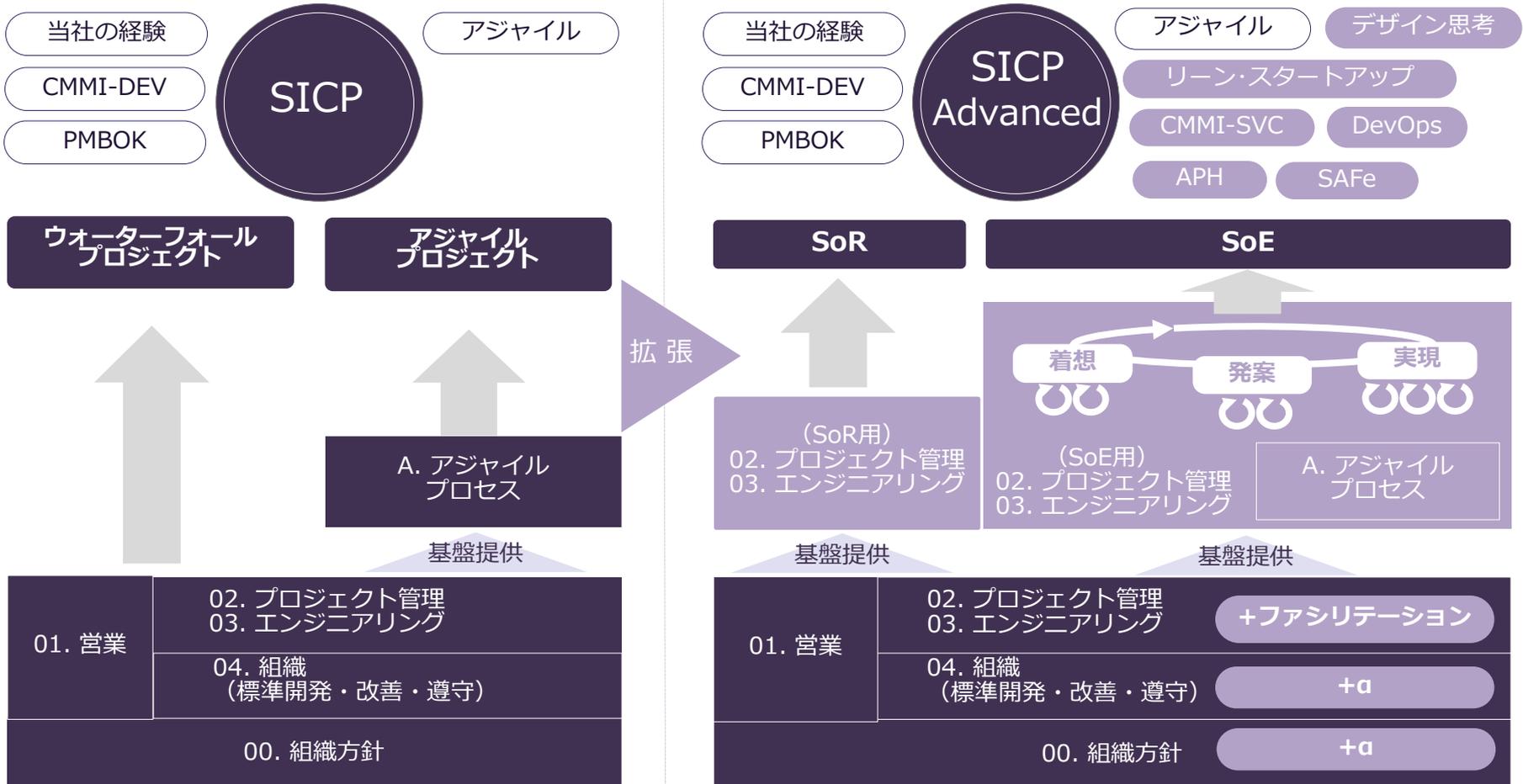
研修・育成改革の実現と社会への還元

- ・研修・人材育成制度の抜本的見直し
- ・次世代を担う子供達やIT弱者に向けた教育への取り組み

働き方改革の実現

- ・多様な働き方を支援する仕組みの導入（テレワーク、休職復職支援等）
- ・人事評価制度の見直し（社員の挑戦を評価）

● SICP Advanced の確立 (SICPのアップグレード)



- DX強化によるコア事業の拡大

DX専門組織の新設と強化



DX専門組織の新設

01. DX推進を目的とした専門組織を新設しDX関連ビジネスの拡大を加速する
02. 従来と異なる開発プロセスやマネジメント、CAMBRIC等の技術領域を習得し、ビジネスを確立する



DX人材の育成・確保

01. 先端デジタル技術やサービスオフリング能力、DXケイパビリティを保有する人材を育成する
02. 知識の習得のみならず、実践的な経験を積むためDX案件を優先受注し、開発力にとどまらず共創型のデジタル人材を確保する



エコシステム形成

急速に変化・多様化する顧客や一般消費者のニーズに柔軟に対応するため、多様な産業のプレイヤーが参画するネットワークを構築し、ケイパビリティ補完型のエコシステムを形成する

- DX強化によるコア事業の拡大

DX専門組織の新設と強化

DX人材採用・ 人材育成

DX人材の育成

若手・未経験者のポテンシャル人材の採用枠を拡大し、従来型SIの技術者育成だけではなく、CAMBRIC技術領域に対応するDX人材を内部育成し、中長期的にコア事業の拡大を推進する。

DX提案力の 強化

提案強化・ナレッジマネジメント

アーキテクチャの標準化やベストプラクティスを整備し、パターン化することにより、DX関連のナレッジマネジメントを強化。迅速かつ効果的な提案を推進し、ビジネス創出型のスタイルを確立する。

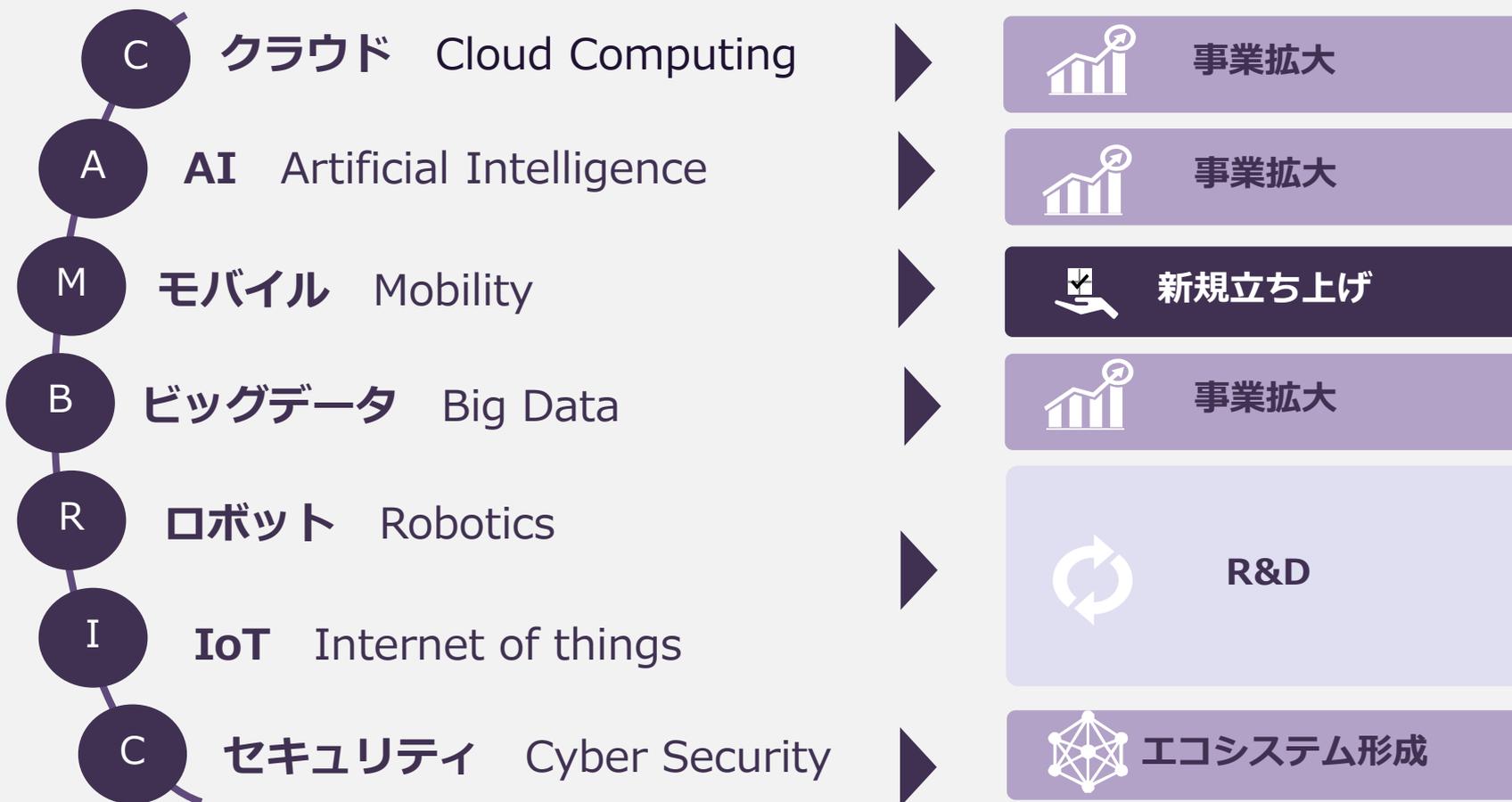
DX開発力の 強化

アジャイル開発力の強化

DXに必要となるアジャイル開発のケイパビリティを向上させるため、PO (Product Owner) ・ SM (Scrum Master) ・ SAFe (Scaled Agile Framework) の資格保有者を育成し、従来の要求対応型のビジネスだけではなく、共創型のビジネスへの対応力を高めていく。

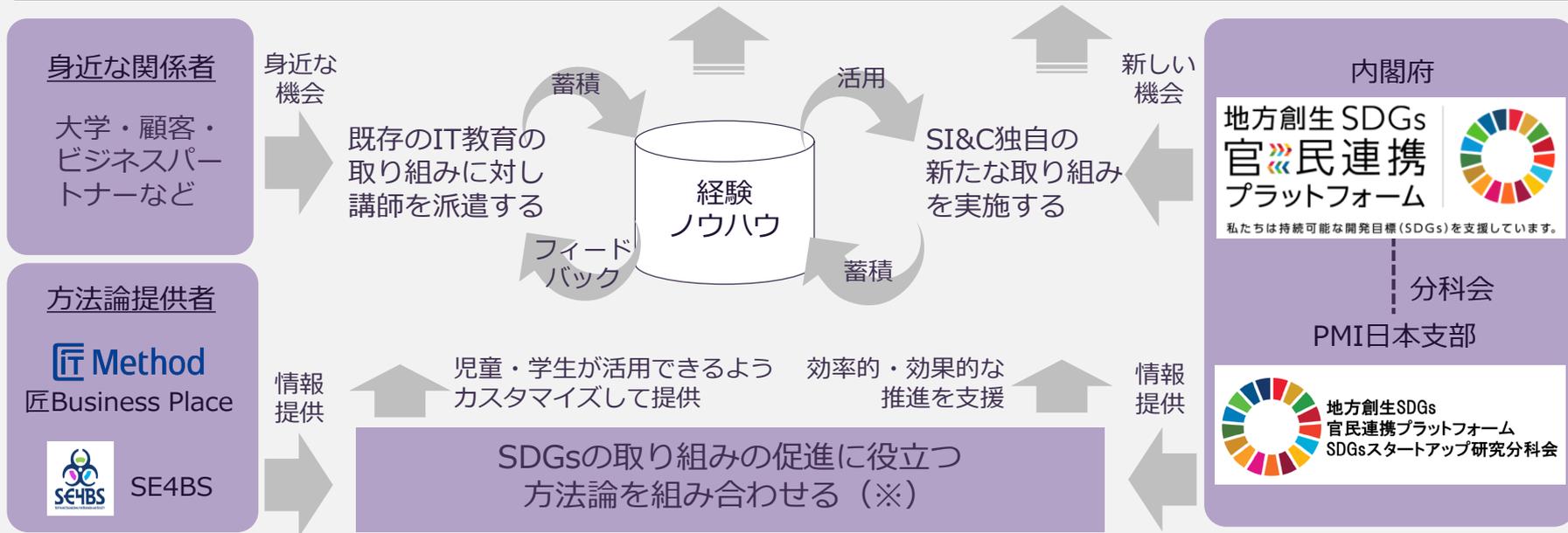
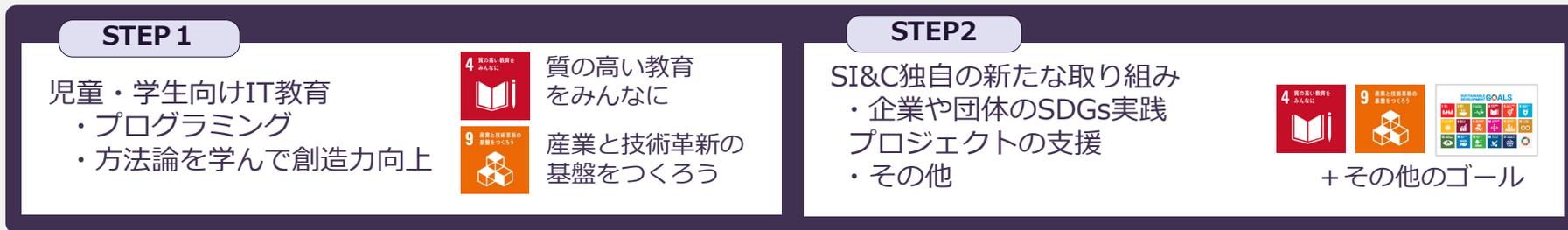
● DX技術領域の強化（CAMBRIC）

DX推進組織の新設によりCAMBRIC技術を強化し、コア事業となるシステムインテグレーション領域を拡大する



● IT教育を通じた社会還元

身近な関係者のIT教育への取り組みを支援し経験を蓄積したのち、新しい取り組みを開始。取り組みの効果的な推進へ向けて、またはコンテンツの一部として最新の方法論を活用。



(※)SDGsスタートアップ方法論、匠Method、SE4BS等を想定

1

中期經營計畫 方針

2

重点施策

3

財務目標

- 人材への投資（高付加価値人材の創出）に力を入れながら、持続的な企業価値向上を目指す

第47期（2026年9月期）財務目標

売上高

180億円以上

※年間平均成長率（CAGR）6%以上

営業利益率

12.0%以上

配当性向

35%以上

- 内部強化のための積極的な投資でDX提供価値の向上や新技術の獲得を目指す

成長投資

内部強化

M&A

人材

R&D

- ・ポテンシャル人材含めたDX人材を獲得するための投資推進
- ・CAMBRIC技術領域に対応した付加価値の高いDX人材育成投資の推進

- ・CAMBRIC等、先端デジタル技術の研究
- ・新規事業立ち上げを後押しするための応用研究

- ・技術、ノウハウの獲得や、グループとしてのシナジー効果の期待できる戦略的M&Aの実行